



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3407 URL <https://www.asahi-kasei.com/jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 幸四郎
 問合せ先責任者(役職名) 広報部長 (氏名) 楠神 輝美 (TEL) 03(6699)3008
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,461,317	16.9	202,647	17.9	212,052	19.1	161,880	102.9
2021年3月期	2,106,051	△2.1	171,808	△3.1	178,036	△3.2	79,768	△23.2

(注) 包括利益 2022年3月期 261,502百万円(65.6%) 2021年3月期 157,941百万円(324.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	116.68	—	10.3	6.8	8.2
2021年3月期	57.49	—	5.6	6.2	8.2

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 8,878百万円 2021年3月期 3,451百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,349,075	1,718,815	50.4	1,216.33
2021年3月期	2,918,941	1,494,535	50.3	1,057.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,687,410百万円 2021年3月期 1,467,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	183,271	△221,019	42,321	242,948
2021年3月期	253,676	△157,751	△95,869	216,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	47,187	59.1	3.3
2022年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	47,187	29.1	3.0
2023年3月期 (予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		30.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,731,000	11.0	210,500	3.9	216,500	2.1	164,500	1.6	118.58

※ 注記事項(詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。)

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 3 社(社名) McDonald Jones Homes Pty Ltd、Respicardia, Inc.、Itamar Medical Ltd.

除外 1 社(社名) Zeus Merger Sub Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	1,393,932,032株	2021年3月期	1,393,932,032株
2022年3月期	6,640,935株	2021年3月期	6,396,867株
2022年3月期	1,387,432,219株	2021年3月期	1,387,525,767株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	652,631	19.1	35,059	450.0	81,940	26.9	52,484	△22.5
2021年3月期	548,149	△8.6	6,374	△69.1	64,546	△15.9	67,717	17.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	37.83	—
2021年3月期	48.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,149,337	771,809	35.9	556.34
2021年3月期	2,289,241	790,312	34.5	569.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 771,809百万円 2021年3月期 790,312百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
1 継続企業の前提に関する注記	14
2 会計方針の変更	14
3 表示方法の変更	14
4 連結損益計算書関係	15
5 連結キャッシュ・フロー計算書関係	16
6 企業結合等関係	17
7 セグメント情報等	23
8 1株当たり情報	29
9 重要な後発事象	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

旭化成グループ(以下、「当社グループ」)の当期における連結業績は、マテリアル及び住宅領域ではCOVID-19の感染拡大による影響を大きく受けた前連結会計年度(以下、「前期」)比大幅な増収となりました。また、ヘルスケア領域では、前期のCOVID-19の治療等に貢献する事業の増収要因がなくなったものの、それ以外の事業が堅調に推移したことにより、微増収となったことから、売上高は2兆4,613億円となり前期比3,553億円の増収、営業利益は2,026億円で前期比308億円の増益、経常利益は2,121億円で前期比340億円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した半導体工場火災関連の費用やVeloxis社の組織再編に伴う税金費用の低減があったことから、1,619億円と前期比821億円の大幅な増益となりました。

当期の単独業績は、売上高は6,526億円で前期比1,045億円の増収、営業利益は351億円で前期比287億円の増益、経常利益は819億円で前期比174億円の増益、当期純利益は525億円で前期比152億円の減益となりました。売上高、営業利益、及び経常利益が前期と比べ増加した主な要因は、下記「マテリアル」セグメントに属する事業の業績回復によるものです。

② セグメント別概況

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

「マテリアル」セグメント

売上高は11,982億円で前期比2,070億円の増収となり、営業利益は1,103億円で前期比438億円の増益となりました。

自動車関連市場の回復に伴うエンジニアリング樹脂等の販売数量増加及び原材料価格高騰に伴う価格転嫁、半導体市況の活況を背景としたデジタル関連ソリューション事業の販売数量増加に加え、需要回復等を背景に石化製品市況が急速に上昇したことなどから、大幅な増益となりました。

「住宅」セグメント

売上高は8,334億円で前期比1,407億円の増収となり、営業利益は732億円で前期比96億円の増益となりました。

北米事業が木材価格変動に伴い大幅に増益となったことに加え、建築請負部門で、COVID-19影響による前期の受注減や原材料価格高騰の影響を受けたものの、物件の大型化・高付加価値化が進んだことにより、増益となりました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は4,159億円で前期比80億円の増収となり、営業利益は522億円で前期比154億円の減益となりました。

COVID-19影響により前期に需要が急増した人工呼吸器の販売数量が世界的な需給バランスの正常化に伴い大幅に減少しましたが、除細動器等クリティカルケア事業の主力事業が好調に推移したことにより、減益幅は抑えられました。医薬・医療事業も、主力製品の販売が堅調に推移しましたが、ライセンス導入等の将来の成長に向けた施策により販管費が増加したことで、減益となりました。

「その他(エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業など)」

売上高は138億円で前期比4億円の減収となり、営業利益は32億円で前期比6億円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、市況上昇や円安による売上債権、棚卸資産の増加に加え、買収に伴いのれんや無形資産を計上したことなどから、前期比4,301億円増加し、3兆3,491億円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が960億円、棚卸資産が588億円、現金及び預金が229億円増加したことなどから、前期比1,974億円増加し、1兆3,342億円となりました。

固定資産は、投資有価証券が398億円減少したものの、無形固定資産が1,425億円、有形固定資産が880億円、繰延税金資産が332億円増加したことなどから、前期比2,327億円増加し、2兆149億円となりました。

流動負債は、前受金が161億円減少したものの、短期借入金が949億円、未払法人税等が368億円、支払手形及び買掛金が360億円、コマーシャル・ペーパーが290億円、未払費用が196億円増加したことなどから、前期比2,207億円増加し、9,239億円となりました。

固定負債は、社債が500億円増加したものの、長期借入金が666億円減少したことなどから、前期比148億円減少し、7,064億円となりました。

有利子負債は、前期比1,073億円増加し、7,663億円となりました。

純資産は、配当金の支払472億円があり、その他有価証券評価差額金が256億円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を1,619億円計上したことや為替換算調整勘定が1,168億円増加したことなどから、前期末の1兆4,945億円から2,243億円増加し、1兆7,188億円になりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比158.72円増加し1,216.33円となり、自己資本比率は前期末の50.3%から50.4%となりました。D/E レシオは前期末から横ばいの0.45となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、固定資産の取得や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等による支出が税金等調整前当期純利益などを源泉とした収入を上回り、377億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加などにより、423億円の収入となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額等により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて267億円増加し、2,429億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加733億円、法人税等の支払591億円、売上債権及び契約資産の増加459億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益2,151億円、減価償却費1,197億円、のれん償却額284億円などの収入があったことから、1,833億円の収入(前期比704億円の収入の減少)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入334億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出1,423億円、Itamar Medical Ltd.及びRespicardia, Inc.の買収やMcDonald Jones Homes Pty Ltd株式の追加取得などにより連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出809億円、無形固定資産の取得による支出275億円などがあったことから、2,210億円の支出(前期比633億円の支出の増加)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出511億円、配当金の支払額472億円などの支出があったものの、短期借入金の増加656億円、社債の発行による収入500億円、コマーシャル・ペーパーの増加290億円などの収入があったことから、423億円の収入(前期比1,382億円の収入の増加)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	55.8	53.6	48.2	50.3	50.4
時価ベースの自己資本比率(%)	84.7	61.9	37.6	60.6	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	2.0	5.7	2.6	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.8	48.1	29.6	82.2	50.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 次期の見通し

次期の当社グループの連結業績は、売上高は27,310億円で当期比2,697億円の増収、営業利益は2,105億円で当期比79億円の増益となる計画です。自動車内装材事業の回復や、各領域における成長牽引事業(GG10)の順調な推移を見込んでいます。

「マテリアル」セグメント

売上高は13,930億円、営業利益は1,039億円を予想しています。

基盤マテリアル事業において原燃料価格高騰に伴う交易条件の悪化や、在庫受払差による減益を見込みますが、アクリロニトリルは価格フォーミュラ化の進展により減益幅が抑制されることに加え、自動車生産回復に伴う自動車内装材事業の回復、セパレータの増販に加え、デジタル関連ソリューション事業の成長を見込み、当期並みの営業利益を見込みます。

「住宅」セグメント

売上高は8,650億円、営業利益は758億円を予想しています。

当期以上に資材価格等の上昇を見込むものの、コストダウンや物件の大型化・高付加価値化を推進し、建築請負部門を中心に増益を見込みます。また海外事業は、北米事業では木材価格変動に伴い増益となった当期からは減益を見込みますが、豪州事業が堅調に推移する見通しです。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は4,580億円、営業利益は580億円を予想しています。

医薬事業において、免疫抑制剤「Envarsus XR」を中心に主力製剤の拡販により、増益を見込みます。クリティカルケア事業は買収影響により営業利益は当期並みとなりますが、除細動器や着用型自動除細動器「LifeVest」が引き続き堅調に成長することで、EBITDAでは増益を見込みます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたうえで、適用可能性を検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,779	244,641
受取手形及び売掛金	338,640	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	434,595
商品及び製品	203,159	252,521
仕掛品	166,494	146,120
原材料及び貯蔵品	111,798	141,608
その他	97,131	117,195
貸倒引当金	△2,225	△2,471
流動資産合計	1,136,776	1,334,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	598,675	646,311
減価償却累計額	△319,144	△333,966
建物及び構築物（純額）	279,531	312,344
機械装置及び運搬具	1,535,326	1,569,782
減価償却累計額	△1,286,057	△1,288,462
機械装置及び運搬具（純額）	249,269	281,320
土地	70,577	69,567
リース資産	8,615	8,679
減価償却累計額	△7,687	△6,814
リース資産（純額）	928	1,865
建設仮勘定	84,463	102,284
その他	182,414	159,312
減価償却累計額	△149,920	△121,477
その他（純額）	32,495	37,834
有形固定資産合計	717,262	805,215
無形固定資産		
のれん	351,921	431,335
その他	342,454	405,508
無形固定資産合計	694,374	836,843
投資その他の資産		
投資有価証券	286,517	246,701
長期貸付金	1,241	6,227
長期前渡金	29,390	30,432
退職給付に係る資産	—	1,193
繰延税金資産	21,116	54,276
その他	32,709	34,404
貸倒引当金	△445	△426
投資その他の資産合計	370,529	372,808
固定資産合計	1,782,165	2,014,866
資産合計	2,918,941	3,349,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,087	178,092
短期借入金	144,571	239,491
コマーシャル・ペーパー	84,000	113,000
リース債務	880	2,224
未払費用	126,705	146,275
未払法人税等	21,268	58,115
前受金	78,601	62,476
株式給付引当金	124	208
修繕引当金	7,222	4,738
製品保証引当金	3,522	4,007
固定資産撤去費用引当金	5,651	4,445
その他	88,533	110,778
流動負債合計	703,163	923,850
固定負債		
社債	110,000	160,000
長期借入金	320,404	253,785
リース債務	3,921	8,715
繰延税金負債	58,669	52,017
株式給付引当金	513	490
修繕引当金	3,415	5,396
固定資産撤去費用引当金	12,652	12,298
退職給付に係る負債	158,832	152,081
長期預り保証金	21,939	22,490
その他	30,899	39,139
固定負債合計	721,243	706,410
負債合計	1,424,406	1,630,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,641	79,887
利益剰余金	1,158,792	1,282,325
自己株式	△5,932	△6,219
株主資本合計	1,335,890	1,459,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,887	66,287
繰延ヘッジ損益	△347	△341
為替換算調整勘定	50,462	167,225
退職給付に係る調整累計額	△10,416	△5,142
その他の包括利益累計額合計	131,586	228,029
非支配株主持分	27,058	31,405
純資産合計	1,494,535	1,718,815
負債純資産合計	2,918,941	3,349,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,106,051	2,461,317
売上原価	1,425,342	1,691,549
売上総利益	680,709	769,769
販売費及び一般管理費	508,901	567,122
営業利益	171,808	202,647
営業外収益		
受取利息	1,895	1,364
受取配当金	4,308	4,332
持分法による投資利益	3,451	8,878
その他	7,677	7,088
営業外収益合計	17,331	21,663
営業外費用		
支払利息	3,209	3,643
その他	7,893	8,614
営業外費用合計	11,102	12,257
経常利益	178,036	212,052
特別利益		
投資有価証券売却益	17,312	26,545
固定資産売却益	353	912
受取保険金	—	3,777
段階取得に係る差益	—	1,700
特別利益合計	17,665	32,934
特別損失		
投資有価証券評価損	66	511
固定資産処分損	10,637	7,526
減損損失	1,937	6,811
火災損失	22,287	—
製品補償損失	2,118	—
事業構造改善費用	7,750	15,017
特別損失合計	44,795	29,866
税金等調整前当期純利益	150,906	215,121
法人税、住民税及び事業税	73,273	93,046
法人税等調整額	△4,465	△41,759
法人税等合計	68,808	51,287
当期純利益	82,098	163,834
非支配株主に帰属する当期純利益	2,330	1,954
親会社株主に帰属する当期純利益	79,768	161,880

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	82,098	163,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,806	△25,746
繰延ヘッジ損益	△106	5
為替換算調整勘定	35,491	114,406
退職給付に係る調整額	12,631	5,403
持分法適用会社に対する持分相当額	3,020	3,599
その他の包括利益合計	75,842	97,668
包括利益	157,941	261,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,817	258,322
非支配株主に係る包括利益	3,124	3,180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,641	1,125,738	△5,990	1,302,777
当期変動額					
剰余金の配当			△45,800		△45,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			79,768		79,768
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△0		69	69
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
連結範囲の変動			△914		△914
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	33,054	59	33,113
当期末残高	103,389	79,641	1,158,792	△5,932	1,335,890

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	67,027	△241	13,027	△23,275	56,538	24,145	1,383,460
当期変動額							
剰余金の配当							△45,800
親会社株主に帰属する 当期純利益							79,768
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							69
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
連結範囲の変動							△914
連結子会社の増資による持分の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,860	△106	37,434	12,859	75,049	2,913	77,962
当期変動額合計	24,860	△106	37,434	12,859	75,049	2,913	111,075
当期末残高	91,887	△347	50,462	△10,416	131,586	27,058	1,494,535

当連結会計年度(自2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,641	1,158,792	△5,932	1,335,890
会計方針の変更による 累積的影響額			9,212		9,212
会計方針の変更を反映し た当期首残高	103,389	79,641	1,168,004	△5,932	1,345,102
当期変動額					
剰余金の配当			△47,187		△47,187
親会社株主に帰属する 当期純利益			161,880		161,880
自己株式の取得				△412	△412
自己株式の処分		0		125	125
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
連結範囲の変動			△371		△371
連結子会社の増資によ る持分の増減		245			245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	245	114,321	△287	114,279
当期末残高	103,389	79,887	1,282,325	△6,219	1,459,381

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	91,887	△347	50,462	△10,416	131,586	27,058	1,494,535
会計方針の変更による 累積的影響額							9,212
会計方針の変更を反映し た当期首残高	91,887	△347	50,462	△10,416	131,586	27,058	1,503,747
当期変動額							
剰余金の配当							△47,187
親会社株主に帰属する 当期純利益							161,880
自己株式の取得							△412
自己株式の処分							125
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
連結範囲の変動							△371
連結子会社の増資によ る持分の増減							245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△25,600	5	116,763	5,274	96,443	4,347	100,789
当期変動額合計	△25,600	5	116,763	5,274	96,443	4,347	215,069
当期末残高	66,287	△341	167,225	△5,142	228,029	31,405	1,718,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	150,906	215,121
減価償却費	108,369	119,738
減損損失	1,937	6,811
のれん償却額	24,903	28,391
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	148	60
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,033	△502
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△221	233
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	9,891	△1,562
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,303	△2,939
受取利息及び受取配当金	△6,202	△5,696
支払利息	3,209	3,643
持分法による投資損益 (△は益)	△3,451	△8,878
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,312	△26,545
投資有価証券評価損益 (△は益)	66	511
固定資産売却損益 (△は益)	△353	△912
固定資産処分損益 (△は益)	10,637	7,526
売上債権の増減額 (△は増加)	5,214	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△45,911
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,110	△73,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,706	21,392
未払費用の増減額 (△は減少)	1,371	10,184
前受金の増減額 (△は減少)	8,190	10,546
その他	15,896	△19,112
小計	318,744	238,843
利息及び配当金の受取額	8,690	7,212
利息の支払額	△3,086	△3,647
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△70,672	△59,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,676	183,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,262	△3,267
定期預金の払戻による収入	4,333	7,224
有形固定資産の取得による支出	△133,347	△142,256
有形固定資産の売却による収入	656	1,280
無形固定資産の取得による支出	△16,945	△27,452
投資有価証券の取得による支出	△8,061	△5,805
投資有価証券の売却による収入	20,264	33,437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,811	△80,912
事業譲受による支出	△17,566	—
貸付けによる支出	△6,144	△6,102
貸付金の回収による収入	10,428	2,782
その他	△297	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,751	△221,019

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△168,641	65,632
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△55,000	29,000
長期借入れによる収入	143,467	896
長期借入金の返済による支出	△16,936	△51,094
社債の発行による収入	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	△1,226	△2,298
自己株式の取得による支出	△10	△412
自己株式の処分による収入	69	125
配当金の支払額	△45,800	△47,187
非支配株主への配当金の支払額	△1,198	△2,190
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△307	—
その他	△287	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,869	42,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,639	21,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,695	25,600
現金及び現金同等物の期首残高	204,771	216,235
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,769	1,112
現金及び現金同等物の期末残高	216,235	242,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

2 (会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、主に「住宅」セグメントでの工事契約の収益認識方法を変更しています。従来は、成果の確実性が認められない工事は工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たす場合には、一定の期間にわたり収益認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は48,666百万円、売上原価は49,860百万円、販売費及び一般管理費は34百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,227百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は9,212百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた出資証券の一部と長期貸付金の一部については取得原価をもって連結貸借対照表価額としていましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく重要な観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としています。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3 (表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っていません。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示していた2,618百万円を「その他」として組替えています。

4 (連結損益計算書関係)

1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
新規電子部品事業に関連する 技術関連資産 他	その他無形固定資 産 他	静岡県富士市 他	2,773	減損損失
合成繊維製造設備	機械装置 他	滋賀県守山市 他	2,264	減損損失
社員寮	建物 他	宮崎県延岡市 他	370	減損損失
繊維製品加工設備	建物 他	山梨県富士吉田市	299	減損損失
研究開発施設	建物 他	神奈川県川崎市川崎区	294	減損損失
事務所資産	建物 他	東京都千代田区 他	282	減損損失
試験用繊維加工設備	機械装置 他	宮崎県延岡市	260	減損損失
機能化学品製造設備	機械装置 他	大阪府大阪市 他	195	事業構造改善費用
廃棄物地下保管倉庫	構築物 他	宮崎県日向市 他	176	減損損失
その他	機械装置 他	宮崎県延岡市 他	362	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

新規電子部品事業に関連する技術関連資産他、合成繊維製造設備、繊維製品加工設備及び廃棄物地下保管倉庫については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる資産については、回収可能価額を零として評価しています。

また、社員寮、研究開発施設、事務所資産、試験用繊維加工設備及び機能化学品製造設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち270百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

5 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにRespicardia, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	408百万円
固定資産	16,185百万円
のれん	14,362百万円
流動負債	△278百万円
固定負債	△24百万円
同社株式の取得価額	30,653百万円
同社取得価額に含まれる未払額	△5,640百万円
貸付金及び未収利息	△11,775百万円
差引：同社取得のための支出	13,238百万円

株式の取得により新たにMcDonald Jones Homes Pty Ltd及びその連結子会社18社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	24,301百万円
固定資産	19,877百万円
のれん	5,454百万円
流動負債	△23,084百万円
固定負債	△4,172百万円
為替換算調整勘定	△52百万円
非支配株主持分	△3,384百万円
支配獲得までの持分法評価額	△7,748百万円
支配獲得までの評価差額取崩	64百万円
段階取得に係る差益	△1,700百万円
同社株式の取得価額	9,555百万円
現金及び現金同等物	△2,931百万円
差引：同社取得のための支出	6,624百万円

株式の取得により新たにItamar Medical Ltd. 及びその連結子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	9,896百万円
固定資産	17,839百万円
のれん	37,776百万円
流動負債	△4,398百万円
固定負債	△258百万円
同社株式の取得価額	60,855百万円
同社の現金及び現金同等物	△7,064百万円
差引：同社取得のための支出	53,791百万円

6 (企業結合等関係)

1 Respicardia, Inc.株式の取得について

当社の連結子会社であるZOLL Medical Corporation(以下、「ZOLL社」)は、中枢性睡眠時無呼吸症に対する植え込み型神経刺激デバイス「remede®(レメディー)System」の開発・製造・販売を行う米国の医療機器メーカー Respicardia, Inc. (本社：米国ミネソタ州(※)、CEO:Peter Sommersness、以下、「Respicardia社」)を買収することを決定し、その手続きを2021年4月9日(米国東部時間)に完了しました。

※登記上の本社は米国デラウェア州ですが、実際の本社業務は米国ミネソタ州で行っています。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Respicardia, Inc.
事業の内容	植え込み型神経刺激デバイスの開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

ZOLL社は、医療機関向け除細動器及び自動体外式除細動器(AED)、着用型自動除細動器「LifeVest®」等の心肺蘇生を中心とした既存事業に加え、心不全や呼吸機能障害といった心肺蘇生の周辺領域を取り込むことにより、クリティカルケア事業のさらなる拡大を目指しています。

Respicardia社はアンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対して革新的な治療法を提供しています。今回の買収により、ZOLL社の持つ心臓及び呼吸器治療に対する専門知識とRespicardia社の医療機器を組み合わせることで、より多くの患者の命とQOL(Quality of Life)の向上に貢献できると考えています。

③ 企業結合日

2021年4月9日

④ 企業結合の法的形式

現金等を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

ZOLL Respicardia, Inc.

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金等を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年4月9日から2022年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(注)	現金	18,878百万円
	貸付金及び未収利息	11,775百万円
取得原価		30,653百万円

(注) 取得の対価には条件付取得対価(公正価値)5,640百万円が含まれています。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17百万円

(5) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払う契約となっています。

② 今後の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき処理していきます。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

14,362百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	408百万円
固定資産	16,185百万円
資産合計	16,593百万円
流動負債	278百万円
固定負債	24百万円
負債合計	301百万円

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

技術関連資産	14,243百万円
顧客関連資産	721百万円
商標権	623百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産	13年
顧客関連資産	12年
商標権	10年
合計	13年

(9) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

2 McDonald Jones Homes Pty Ltd株式の追加取得について

当社の連結子会社であるAsahi Kasei Homes Australia Pty Ltdは、当社の持分法適用関連会社であるMcDonald Jones Homes Pty Ltd(本社：オーストラリア ニューサウスウェールズ州、CEO:Andrew Helmers、以下、「McDonald Jones社」)の株式を追加取得する契約を2021年4月16日付で締結し、2021年6月11日付で当該株式の取得を完了しました。これによりMcDonald Jones社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	McDonald Jones Homes Pty Ltd
事業の内容	注文住宅の建築請負及び分譲住宅の販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2017年7月にオーストラリアの戸建住宅会社であるMcDonald Jones社の持分の40%を取得し、営業・マーケティング分野の支援や工期短縮によるコスト改善など、当社の連結子会社である旭化成ホームズ(株)の工業化住宅のノウハウを活かした協働で成果を挙げてきました。

この度、株式の追加取得を行い、これらの取り組みを加速し、更なるマーケットシェアの拡大を目指します。これを通じて、同国における住宅事業の発展に貢献し、ひいては当社の持続的な企業価値向上に寄与します。

③ 企業結合日

2021年6月11日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

McDonald Jones Homes Pty Ltd

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	40%
企業結合日に追加取得した議決権比率	40%
取得後の議決権比率	80%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた持分の企業結合日における時価	9,555百万円
追加取得の対価	現金 9,555百万円
取得原価	19,110百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,700百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 117百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

5,454百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,301百万円
固定資産	19,877百万円
資産合計	44,178百万円
流動負債	23,084百万円
固定負債	4,172百万円
負債合計	27,256百万円

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

商標権	8,736百万円
顧客関連資産	422百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

商標権	20年
顧客関連資産	5年
合計	19年

3 Itamar Medical Ltd.株式の取得について

当社の連結子会社であるZOLL Medical Corporationは、2021年9月13日付で心臓病患者への医療に睡眠時無呼吸症(Sleep Apnea)の診断を加えることにフォーカスした、医療機器及びデジタルヘルスのリーディングカンパニーであるItamar Medical Ltd.(本社:イスラエル・カイザリア、President & CEO:Gilad Glick、以下、「Itamar社」とItamar社の全ての発行済み普通株式を取得することで合意し、その手続きを2021年12月16日(米国東部時間)に完了しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Itamar Medical Ltd.
事業の内容	睡眠時無呼吸症診断製品群等の開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

ZOLL社は、医療機関向け除細動器及び自動体外式除細動器(AED)、着用型自動除細動器「LifeVest®」等の心肺蘇生を中心とした既存事業に加え、心不全や呼吸機能障害といった心肺蘇生の周辺領域を取り込むことにより、クリティカルケア事業のさらなる拡大を目指しています。

睡眠時無呼吸症は主に閉塞性睡眠時無呼吸症(Obstructive Sleep Apnea、以下、「OSA」と中枢性睡眠時無呼吸症(Central Sleep Apnea、以下、「CSA」)に分類され、OSAは気道の物理的な閉塞が原因となりますが、CSAは脳内の呼吸中枢が正常に機能しないことが原因で、呼吸が障害されるものです。心血管疾患とOSA及びCSAとの間には、複雑な相互関係があることが示されており、OSAは、冠動脈疾患、心不全、脳卒中、心房細動の発症及び進行の増加と関連し、一方、チェーン・ストークス呼吸を伴うCSAは、心不全や心房細動の発症を予測し、心不全患者の死亡リスクを強く予測する因子であることが報告されています。

ZOLL社は2021年4月、CSAに対する植え込み型神経刺激デバイス「remede® System」の製造・販売を行う米国の医療機器メーカーRespicardia, Inc.を買収しており、この領域への展開を進めるためItamar社を買収しました。

③ 企業結合日

2021年12月16日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Itamar Medical Ltd.

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年12月16日から2022年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	60,855百万円
取得原価		60,855百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 844百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

37,776百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,896百万円
固定資産	17,839百万円
資産合計	27,735百万円
流動負債	4,398百万円
固定負債	258百万円
負債合計	4,656百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

技術関連資産	12,563百万円
商標権	3,084百万円
顧客関連資産	1,656百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産	9年
商標権	14年
顧客関連資産	13年
合計	10年

(8) 取得原価の配分

当連結会計年度末において資産及び負債の時価評価が未了であるため、取得原価の配分が完了していません。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な処理を行っています。

(9) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

7 (セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、事業持株会社である当社の下、製品・サービス別の3つの事業領域を設け、各事業領域の事業持株会社及び事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。報告セグメントの利益は、営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「マテリアル」セグメントの売上高は49,219百万円、セグメント利益は120百万円それぞれ減少し、「住宅」セグメントの売上高は784百万円、セグメント利益は1,290百万円それぞれ増加し、「ヘルスケア」セグメントの売上高は233百万円減少し、セグメント利益は55百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	991,227	692,639	407,904	2,091,770	14,281	2,106,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,515	22	24	5,561	41,010	46,572
計	996,743	692,661	407,928	2,097,331	55,292	2,152,623
セグメント損益 (営業損益)	66,461	63,548	67,603	197,612	3,800	201,413
セグメント資産	1,567,831	568,563	734,658	2,871,052	92,878	2,963,930
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	59,019	11,180	31,106	101,305	1,538	102,843
のれんの償却額	11,934	91	12,878	24,903	—	24,903
持分法適用会社 への投資額	62,204	14,121	2,192	78,517	19,085	97,602
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	100,458	18,658	15,934	135,050	809	135,859

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,198,246	833,351	415,883	2,447,479	13,838	2,461,317
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,705	66	20	6,791	41,789	48,580
計	1,204,951	833,417	415,903	2,454,270	55,627	2,509,898
セグメント損益 (営業損益)	110,274	73,159	52,159	235,591	3,247	238,838
セグメント資産	1,781,037	639,253	861,139	3,281,429	101,665	3,383,094
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	63,675	13,847	34,504	112,026	1,562	113,588
のれんの償却額	12,775	556	15,059	28,391	—	28,391
持分法適用会社 への投資額	70,336	8,342	2,314	80,992	20,504	101,496
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	120,751	18,600	24,882	164,233	3,533	167,766

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,097,331	2,454,270
「その他」の区分の売上高	55,292	55,627
セグメント間取引消去	△46,572	△48,580
連結損益計算書の売上高	2,106,051	2,461,317

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	197,612	235,591
「その他」の区分の利益	3,800	3,247
セグメント間取引消去	551	189
全社費用等(注)	△30,156	△36,380
連結損益計算書の営業利益	171,808	202,647

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,871,052	3,281,429
「その他」の区分の資産	92,878	101,665
セグメント間取引消去	△602,842	△532,202
全社資産(注)	557,853	498,183
連結貸借対照表の資産合計	2,918,941	3,349,075

(注) 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注) 1		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 2	101,305	112,026	1,538	1,562	5,527	6,150	108,369	119,738
のれんの償却額	24,903	28,391	—	—	—	—	24,903	28,391
持分法適用会社への投資額	78,517	80,992	19,085	20,504	—	—	97,602	101,496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,050	164,233	809	3,533	17,797	18,878	153,656	186,644

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,204,218	309,723	198,903	393,206	2,106,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
518,408	107,365	91,489	717,262

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,276,878	357,472	238,681	588,286	2,461,317

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
569,214	119,423	116,578	805,215

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	5,151	209	151	5,511	—	303	5,814

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	3,289	282	83	3,655	2,524	1,096	7,276

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	11,934	91	12,878	24,903	—	—	24,903
当期末残高	191,683	2,389	157,849	351,921	—	—	351,921

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	12,775	556	15,059	28,391	—	—	28,391
当期末残高	201,384	15,001	214,951	431,335	—	—	431,335

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高については、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

8 (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,057.61円	1,216.33円
1株当たり当期純利益金額	57.49円	116.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,494,535	1,718,815
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27,058	31,405
(うち、非支配株主持分)(百万円)	(27,058)	(31,405)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,467,476	1,687,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,387,535	1,387,291

3 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度末327千株、当連結会計年度末561千株)。

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	79,768	161,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	79,768	161,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,387,526	1,387,432

5 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度342千株、当連結会計年度425千株)。

9 (重要な後発事象)

1 当社のベンベルグ工場における火災発生

2022年4月9日、当社のベンベルグ工場(宮崎県延岡市)において火災が発生しました。翌日に火災は鎮火しましたが、被害の状況、復旧の見通し、今後の営業活動等に及ぼす影響については現在調査中であり、現時点で当火災に関連した損失等の金額を合理的に見積もることは困難な状況です。

2 米国Bionova Holdings, Inc.の買収について

当社の連結子会社である旭化成メディカル(株)(以下、「旭化成メディカル」)は、旭化成メディカルの米国子会社であるAsahi Kasei Bioprocess Holdings, Inc.を通じて、バイオ医薬品製薬企業への製造プロセス開発、抗体医薬品GMP製造(※)を行うBionova Scientific, LLCの100%親会社であるBionova Holdings, Inc. (登記上の本店所在地：米国デラウェア州、CEO:Darren Head)を買収することを決定し、2022年4月14日(日本時間)に契約締結が完了しました。

※GMPとはGood Manufacturing Practiceの略であり、医薬品製造業者が遵守すべき製造に関連する諸基準を定めたものです。GMPの厳格な基準に準拠して医薬品の製造をすることを医薬品GMP製造と呼んでいます。

(1) 本買収の理由

Bionova Holdings, Inc.の買収により、旭化成メディカルはバイオプロセス製品事業、装置事業、バイオセーフティ試験受託サービス事業に加え、製造プロセス開発に強みを持つバイオ医薬品CDMO事業(※)を獲得することになります。製造プロセス開発やGMP製造は顧客の製品実現プロセスの中核をなすものであり、新薬開発・製造プロセスにおいてより幅広い顧客層に多くのサービスを提供することができるようになります。

※バイオ医薬品CDMO事業とは、製薬会社に代わり、バイオ医薬品の製造プロセスの開発や製造そのものを受託するビジネスのことです。

(2) Bionova Holdings, Inc.の概要

- | | |
|-------------|--|
| ① 商号 | Bionova Holdings, Inc. |
| ② 代表者 | Darren Head |
| ③ 登記上の本店所在地 | 米国デラウェア州ウィルミントン |
| ④ 設立 | 2019年 |
| ⑤ 事業内容 | 100%子会社のBionova Scientific, LLCにおけるバイオ関連企業への製造プロセス開発
抗体医薬品GMP製造サービス、次世代抗体医薬品GMP製造サービス |

(3) 本買収の概要

① 買収の手法及び手続

本契約は旭化成、Asahi Kasei Bioprocess Holdings, Inc.、Bionova Holdings, Inc.及びその株主との間で合意したものです。本買収は、当局への届出等の必要な手続を経てクロージングとなる予定です。

② 取得価額(参考値)

約333百万米ドル(キャッシュフリー・デットフリー企業価値ベース)

③ 本買収による当社の議決権所有割合の異動

買収前の所有割合	0%
買収後の所有割合	100%